

貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	345,993	流動負債	408,663
現金及び預金	130,154	営業未払金	89,927
営業未収金	90,387	短期借入金	149,592
有価証券	25,413	一年内返済予定の長期借入金	14,681
棚卸資産	210	リース債務	15
前払金	2,281	未払金	5,409
短期貸付金	89,404	未払費用	3,894
未収金	3,760	未払法人税等	1,311
繰延税金資産	1,975	預り金	4,594
その他	2,404	旅行積立預り金	52,355
固定資産	205,711	商品券	34,921
有形固定資産	38,921	旅行券	48,865
建物・構築物	14,901	その他	3,094
器具備品	1,518	固定負債	59,914
土地	22,468	長期借入金	17,181
リース資産	33	リース債務	33
無形固定資産	17,702	預り保証金	7,495
権利金	67	旅行積立預り金	4,833
ソフトウェア	17,617	繰延税金負債	4,268
リース資産	16	再評価に係る繰延税金負債	857
投資その他の資産	149,087	退職給付引当金	3,641
投資有価証券	34,067	役員退職慰労引当金	474
関係会社株式	89,618	旅行券等引換引当金	18,352
長期貸付金	4,271	投資等損失引当金	2,639
差入保証金	961	その他	135
長期前払費用	1,680	負債合計	468,577
前払年金費用	13,151	純資産の部	
その他	5,341	株主資本	75,472
貸倒引当金	△ 5	資本金	2,304
		利益剰余金	73,168
		利益準備金	576
		その他利益剰余金	72,592
		固定資産圧縮積立金	215
		別途積立金	52,100
		繰越利益剰余金	20,277
		評価・換算差額等	7,655
		その他有価証券評価差額金	11,035
		繰延ヘッジ損益	△ 1,213
		土地再評価差額金	△ 2,167
		純資産合計	83,127
資産合計	551,704	負債・純資産合計	551,704

損益計算書

自平成29年4月1日

至平成30年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高	113,483	
グループ運営収入	19,336	
関係会社受取配当金	6,709	139,528
売上原価		99,060
売上総利益		40,467
販売費及び一般管理費		41,950
営業損		1,482
営業外収益		
受取利息及び配当金	646	
為替差益	3,462	
関係会社貸倒引当金戻入額	754	
その他の	307	5,170
営業外費用		
支払利息	343	
旅行積立前受割引額	284	
その他の	93	721
経常利益		2,965
特別利益		
固定資産売却益	1,971	
投資有価証券売却益	5	
その他の	119	2,097
特別損		
固定資産除却損	61	
減損	1,333	
投資有価証券評価損	342	
事業再編損	1,365	
その他の	11	3,114
税引前当期純利益		1,949
法人税、住民税及び事業税	67	
過年度法人税等	208	
法人税等調整額	△ 1,323	△ 1,047
当期純利益		2,996

株主資本等変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成29年4月1日残高	2,304	576	215	52,100	17,741	70,632	72,936
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 460	△ 460	△ 460
当期純利益					2,996	2,996	2,996
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	2,535	2,535	2,535
平成30年3月31日残高	2,304	576	215	52,100	20,277	73,168	75,472

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成29年4月1日残高	9,097	2,831	△ 2,167	9,762	82,698
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 460
当期純利益					2,996
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,937	△ 4,045		△ 2,107	△ 2,107
事業年度中の変動額合計	1,937	△ 4,045	-	△ 2,107	428
平成30年3月31日残高	11,035	△ 1,213	△ 2,167	7,655	83,127

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を適用しております。

② その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法を適用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を適用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法を適用しております。

(リース資産以外) ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は、建物 15～50 年、構築物 4～45 年、器具備品 2～20 年であります。

(2) 無形固定資産・・・定額法を適用しております。

(リース資産以外) なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 旅行券等引換引当金 一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当事業年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。

- (5) 投資等損失引当金 関係会社への投資等に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状況を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法・・・・・・・・繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象・・1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション

2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務

③ ヘッジ方針・・・・・・・・デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法・・ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(3) 連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。

(4) その他・・・・・・・・貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	60,042 百万円
長期金銭債権	767 百万円
短期金銭債務	193,025 百万円
長期金銭債務	15,377 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 41,896 百万円

3. 保証債務

(単位：百万円)

保証先	保証金額	被保証債務の内容
Alatur JTB Viagens e Turismo S.A.	327	金融機関からの借入に係る債務
Kuoni Travel Investments Ltd.	204	金融機関との取引に係る債務
JTB (HONG KONG) LIMITED.	72	金融機関からの借入に係る債務
	0	営業取引に係る債務
TRAVEL PLAZA (EUROPE) B.V.	56	金融機関からの借入に係る債務
(株)PTS	37	営業取引に係る債務
新紀元国際旅行社有限公司	33	金融機関からの借入に係る債務
(株)JTB ビジネストラベルソリューションズ	4	営業取引に係る債務
JTB PTE. LTD.	3	営業取引に係る債務
(株)JTB 中国四国	1	営業取引に係る債務
JAPAN TRAVEL BUREAU (MALAYSIA) SDN. BHD.	0	営業取引に係る債務
計	743	

4. 資金決済に関する法律に基づく供託

有価証券 1,400 百万円 (額面)

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	59,383 百万円
仕 入 高	80,517 百万円
販売費及び一般管理費	<u>17,817 百万円</u>

計 157,719 百万円

営業取引以外の取引による取引高 7,599 百万円

2. 事業再編損失

平成 30 年 4 月 1 日付で JTB グループ経営改革を目的とした経営統合を実施しております。

本経営統合により発生した費用を、事業再編損失 1,365 百万円に計上しております。主な内訳はアドバイザー費用 681 百万円、拠点の集約に伴う費用 216 百万円であります。

3. 連結納税制度の適用に伴い、子会社と決済すべき金額 426 百万円及び子会社から収受すべき金額 2,842 百万円がそれぞれ法人税、住民税及び事業税に含まれております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）		
旅行積立前受割引額	905	百万円
トラベルポイント預り金	617	
繰延ヘッジ損益	484	
その他	708	
繰延税金資産（流動）小計	2,716	
評価性引当額	△736	
繰延税金資産（流動）合計	1,979	百万円
繰延税金負債（流動）		
未収障害者雇用調整金	2	
その他	0	
繰延税金負債（流動）合計	3	百万円
繰延税金資産（流動）の純額	1,975	百万円
繰延税金資産（固定）		
旅行券等引換引当金	5,619	百万円
関係会社株式評価損	1,559	
繰越欠損金	1,533	
退職給付引当金	1,115	
その他	5,328	
繰延税金資産（固定）小計	15,156	
評価性引当額	△9,029	
繰延税金資産（固定）合計	6,127	百万円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	4,081	
前払年金費用	4,026	
固定資産圧縮積立金	2,282	
その他	6	
繰延税金負債（固定）合計	10,396	百万円
繰延税金負債（固定）の純額	4,268	百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産	1,258	百万円
評価性引当額	<u>△1,258</u>	
合計	<u>—</u>	百万円

再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債	<u>857</u>	百万円
合計	<u>857</u>	百万円
繰延税金負債の純額	<u>857</u>	百万円

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、汎用コンピューター及び周辺関連設備一式、事務用機器・備品一式等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱JTB 首都圏	所有 直接 100%	資金の借入及び役員 の兼任	資金の借入 (注2) 利息の支払 (注2)	10,633 16	短期借入金 -	10,633 -
子会社	㈱JTB 中部	所有 直接 100%	資金の借入及び役員 の兼任	資金の借入 (注2) 利息の支払 (注2)	6,563 10	短期借入金 -	6,563 -
子会社	㈱JTB 西日本	所有 直接 100%	資金の借入及び役員 の兼任	資金の借入 (注2) 利息の支払 (注2)	14,848 26	短期借入金 -	14,848 -
子会社	㈱JTB 東海	所有 直接 100%	資金の借入	資金の借入 (注2) 利息の支払 (注2)	5,884 5	短期借入金 -	5,884 -
子会社	㈱JTB 関西	所有 直接 100%	資金の借入	資金の借入 (注2) 利息の支払 (注2)	5,979 9	短期借入金 -	5,979 -
子会社	㈱JTB コーポレートセールス	所有 直接 100%	資金の借入及び役員 の兼任	資金の借入 (注2) 利息の支払 (注2)	16,242 24	短期借入金 -	16,242 -
子会社	㈱JTB ビジネスストラベル ソリューションズ	所有 直接 70%	資金の借入	資金の借入 (注2) 利息の支払 (注2)	6,215 19	短期借入金 一年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金 未払費用	1,715 2,700 1,800 25

属性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	㈱JTB メディアリテリング [※]	所有 直接 100%	資金の借入	資金の借入 （注 2） 利息の支払 （注 2）	8,928 26	短期借入金 一年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金 未払費用	3,528 1,400 4,000 22
子会社	㈱JTB ワールドパッケージング [※]	所有 直接 100%	資金の借入及び役員 の兼任	資金の借入 （注 2） 利息の支払 （注 2）	6,029 0	短期借入金 -	6,029 -
子会社	㈱JTB 国内旅行企画	所有 直接 100%	商品素材の販売、 資金の借入及び役員 の兼任	委託販売に よる精算額 販売手数料 （注 1） 資金の借入 （注 2） 利息の支払 （注 2）	11,518 31,416 14,676 23	営業未収金 - 短期借入金 -	11,518 - 14,676 -
子会社	㈱JTB 商事	所有 直接 99.07%	資金の借入及び役員 の兼任	資金の借入 （注 2） 利息の支払 （注 2）	9,630 20	短期借入金 一年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金 未払費用	5,530 300 3,800 16

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注 1）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

（注 2）資金の借入・貸付については、グループ内金融によるものであり、利率については市場金利を勘案して決定しております。借入金及び貸付金の取引金額については、JTB グループ全体で統合管理する資金取引であるため、期末残高を記載しております。

（注 3）取引金額には消費税等を含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 18,039円 79銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度末 (平成30年3月31日)
貸借対照表上の純資産額	83,127百万円
普通株式に係る期末の純資産額	83,127百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	4,608,000株

2. 1株当たり当期純利益 650円 33銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	2,996百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	2,996百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000株

【重要な後発事象に関する注記】

(共通支配下の取引等)

当社は、平成 29 年 9 月 29 日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社 JTB 北海道、株式会社 JTB 東北、株式会社 JTB 関東、株式会社 JTB 首都圏、株式会社 JTB 中部、株式会社 JTB 東海、株式会社 JTB 西日本、株式会社 JTB 関西、株式会社 JTB 中国四国、株式会社 JTB 九州、株式会社 JTB コーポレートセールス、株式会社 i. JTB、株式会社 JTB 熊本リレーションセンター、株式会社 JTB 国内旅行企画、株式会社 JTB ワールドパッケージング、株式会社 JTB トラベラント、株式会社ジェイティービーサポートプラザ、株式会社モバたび、株式会社トラベルバンク、株式会社ジェイ興産を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約を締結し、平成 30 年 4 月 1 日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続会社

名称	事業の内容
株式会社JTB	旅行業、グループ会社の経営管理並びにそれに付帯する業務

吸収合併消滅会社

名称	事業の内容
株式会社JTB北海道	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB東北	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB関東	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB首都圏	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB中部	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB東海	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB西日本	旅行業、MICEの開催に関する企画・請負業務、地域振興支援
株式会社JTB関西	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB中国四国	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB九州	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTBコーポレートセールス	旅行業、MICEの開催に関する企画・請負業務
株式会社i. JTB	旅行商品のインターネット販売、サイト運營業務
株式会社JTB熊本リレーションセンター	旅行商品の電話・メール予約販売、コールセンター業務
株式会社JTB国内旅行企画	国内旅行商品の仕入及び企画・造成、訪日インバウンド事業
株式会社JTBワールドパッケージング	海外旅行商品の仕入及び企画・造成
株式会社JTBトラベラント	休眠会社
株式会社ジェイティービーサポートプラザ	休眠会社
株式会社モバたび	休眠会社
株式会社トラベルバンク	休眠会社
株式会社ジェイ興産	休眠会社

(2) 企業結合日

平成 30 年 4 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、上記の当社連結子会社 20 社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社 JTB

(5) その他取引の概要に関する事項

「個人」「法人」というお客様を軸とした事業単位の再編により、お客様ニーズに迅速に対応しうる組織を構築すると共に、経営資源の集中化及び最適配置の実現、意思決定スピードの迅速化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日) に基づき、共通支配下の取引として処理しています。